地域とともに、地域のために

沖縄電力

資料３－１０

「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請の概要について

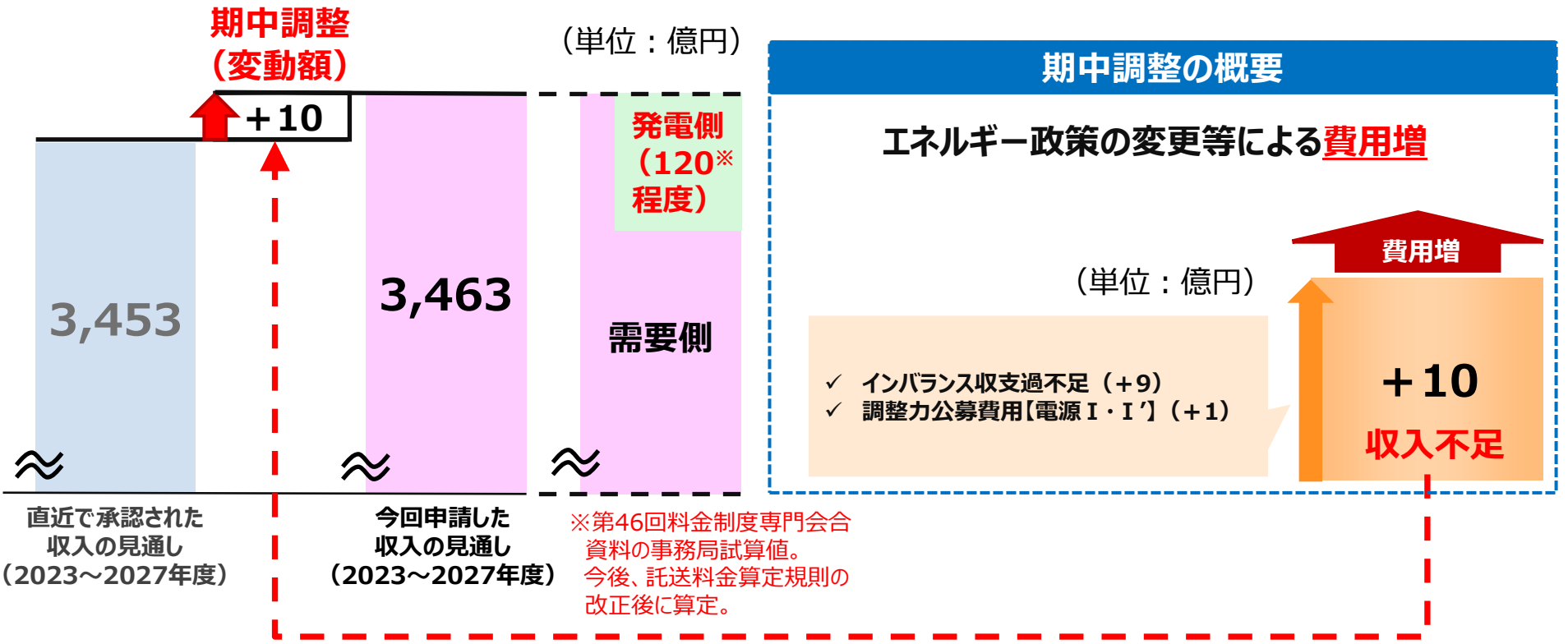
2023年10月17日

沖縄電力株式会社

「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請の概要

- 2024年4月から新たに発電側課金制度が導入されることに伴い予定されている託送料金の改定を機に、2022年12月に承認された収入の見通しにおいて、検証時点では実績が確定していなかった等により織り込むことができなかった「インバランス収支過不足（2022年度分）」、「調整力公募費用【電源Ⅰ、Ⅰ′】（2023年度分）」を期中調整の対象項目として、2023年9月29日に収入の見通しの変更承認申請をいたしました。（＋10億円）

期中調整項目	概要	変動額
インバランス収支過不足額（2022年度分）	・発電・小売事業者が発生させたインバランス（需要および供給の計画と実績との差）を埋めるために要した調整力の収入・支出とインバランス料金の収入・支出の合計。 ・2022年度インバランス収支結果を反映。	+9億円
調整力公募費用（電源Ⅰ、Ⅰ′）（2023年度分）	・一般送配電事業者が系統の周波数調整を実施する調整力をあらかじめ確保するため、電源を公募により調達する際にかかる費用。 ・2023年度向け電源Ⅰ及びⅠ′公募の結果を反映。	+1億円

「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請の概要

- 直近で承認された「収入の見通し」は2023年度から2027年度の5ヵ年（規制期間）で3,453億円であるところ、変更後は10億円増の3,463億円となります。
- 期中調整が反映される2024年度から2027年度までの4ヵ年平均の収入の見通しは、2.5億円増の693億円/年となります。